

東京海上・プレミアム ワールド株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2007年12月6日から2026年5月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・プレミアムワールド株式ファンド	「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・プレミアムワールド株式ファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書 (全体版)

第70期 (決算日 2025年8月15日)
第71期 (決算日 2025年11月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・プレミアムワールド株式ファンド」は、このたび、第71期の決算を行いましたので、第70期～第71期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	参考指数	騰落率	株組入比率	純資産額
		分配	騰落					
	円	円	%		%	%		百万円
62期(2023年8月15日)	16,017	350	△ 0.5	36,673	14.0	97.5		1,687
63期(2023年11月15日)	14,988	350	△ 4.2	37,956	3.5	97.9		1,604
64期(2024年2月15日)	15,191	350	3.7	41,940	10.5	99.0		1,649
65期(2024年5月15日)	15,718	350	5.8	46,199	10.2	97.3		937
66期(2024年8月15日)	15,039	350	△ 2.1	44,791	△ 3.0	96.8		878
67期(2024年11月15日)	14,706	350	0.1	50,999	13.9	98.3		874
68期(2025年2月17日)	13,970	350	△ 2.6	51,491	1.0	98.9		846
69期(2025年5月15日)	12,346	150	△ 10.6	49,029	△ 4.8	97.6		761
70期(2025年8月15日)	13,049	200	7.3	54,154	10.5	96.0		809
71期(2025年11月17日)	13,910	250	8.5	59,269	9.4	95.4		868

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		騰落率	参考指数	騰落率	株組入比率
		騰落	騰落率				
第70期	(期首) 2025年5月15日	円	%	—	49,029	—	97.6
	5月末	12,641	2.4	48,692	△ 0.7	96.8	
	6月末	12,732	3.1	50,934	3.9	96.8	
	7月末	13,303	7.8	53,721	9.6	97.0	
	(期末) 2025年8月15日	13,249	7.3	54,154	10.5	96.0	
第71期	(期首) 2025年8月15日	13,049	—	54,154	—	96.0	
	8月末	13,002	△ 0.4	54,256	0.2	94.7	
	9月末	13,153	0.8	56,226	3.8	94.7	
	10月末	13,721	5.1	59,506	9.9	95.3	
	(期末) 2025年11月17日	14,160	8.5	59,269	9.4	95.4	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

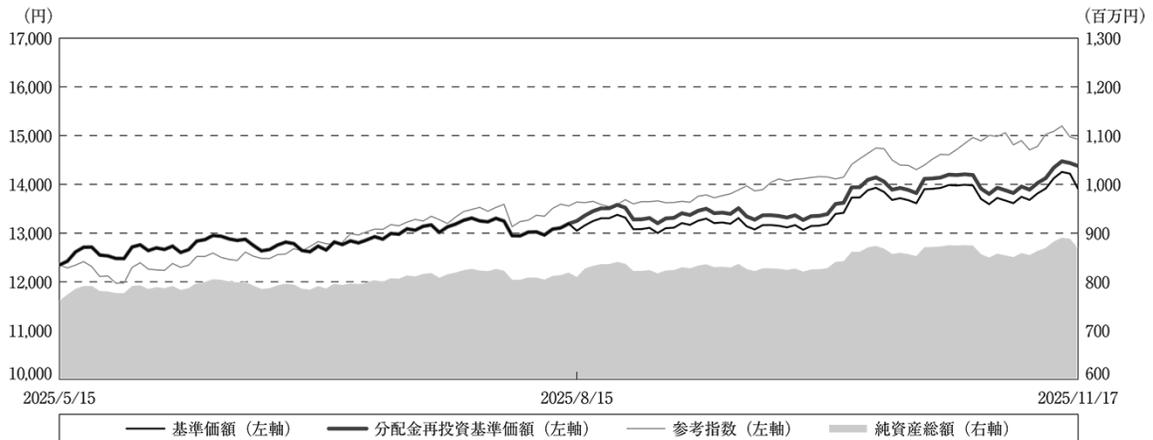
参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCIワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。MSCIワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○運用経過

(2025年5月16日～2025年11月17日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第70期首：12,346円

第71期末：13,910円 (既払分配金(税込み)：450円)

騰落率：16.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数(配当込み、円換算ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国や欧州でのインフレ率の鈍化に伴う利下げサイクルの本格化が意識されたこと
- ・米国の個人消費や企業業績が底堅く推移したこと
- ・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・米国において薬価引き下げに向けた規制強化や医薬品輸入への関税リスクが意識されたこと

■投資環境

世界の株式市場は、作前期前半、想定以上に続くインフレへの警戒や2025年5月のFRB（米連邦準備制度理事会）で政策金利が据え置かれたことなどを背景に、夏場にかけて調整局面が見られましたが、底堅い個人消費と堅調な企業業績見通しが相場を下支えました。作前期後半は、米国や欧州でインフレ率の鈍化に伴い利下げサイクル本格化への期待が再燃し、ハイテク株や主力株を中心に買い戻しが進み、株式市場は堅調に推移しました。

米ドル円為替レートは、インフレの根強さなどを背景とした米国の早期利下げ観測が後退したことから、円安米ドル高が進みました。特に2025年10月以降は、米国の利下げ観測の後退に加え、日本の政局不安や新政権による日銀への利上げ牽制姿勢が意識されたことから円安米ドル高が加速し、作前期を通じて円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・プレミアムワールド株式ファンド>

「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、16.5%上昇しました。

<東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド>

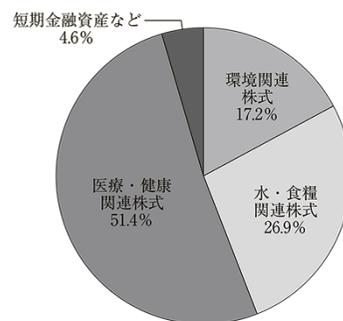
世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指しています。

当作前期は、「医療・健康」関連銘柄の組入比率を相対的に高位で維持し、各テーマの組入比率もほぼ一定に保ちました。

投資テーマ別では、「医療・健康」は米国で薬価引き下げに向けた規制強化や医薬品輸入への関税リスクが意識されたことなどが逆風となったほか、「水・食糧」はインフレ長期化に伴う販売数量の伸び悩みや価格転嫁への懸念などが株価の重石となりました。個別銘柄では、業績は堅調ながら成長投資増加に伴う利益マージンの足踏みやバリュエーションの割高感が意識された害虫駆除会社のROLLINS INC（環境）がマイナス寄与した一方、主力製品の成長に加え、新薬である胃がん治療薬の順調な立ち上がりなどが評価された製薬会社のアステラス製薬（医療・健康）がプラス寄与しました。

以上のような環境下、基準価額は17.4%上昇しました。

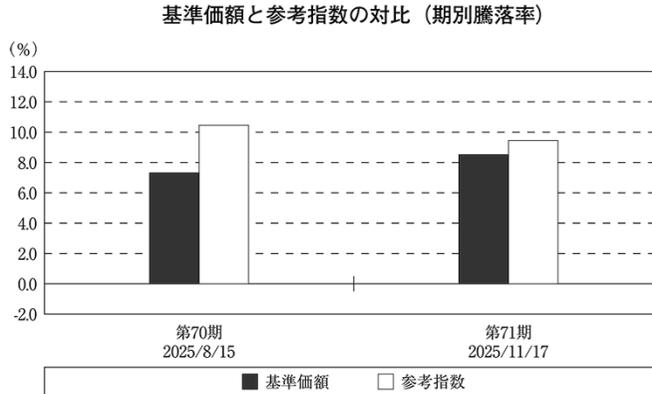
投資テーマ別構成比率（2025年11月17日現在）



（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第70期	第71期
	2025年5月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年11月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.510%	250 1.766%
当期の収益	50	70
当期の収益以外	150	180
翌期繰越分配対象額	6,225	6,065

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・プレミアムワールド株式ファンド>

「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド>

世界の株式市場は、当面は、トランプ米政権が発表した相互関税によるマクロ経済および企業業績への影響を見極める動きや金融政策の動向により、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されます。2026年にかけて米国経済は緩やかな減速が予想されるものの、企業業績は増益基調が維持される見通しであり、また、今後予想されるFRBによる利下げもサポート要因となることから、株式市場は上昇していく展開を予想しています。このような環境下、運用においては、引き続き中長期の観点で業績拡大が期待できる銘柄や、変化する環境下でもキャッシュフロー創出能力が高いと思われる銘柄を丹念に発掘し、割安度などを考慮して適宜組み入れを行います。一方、業績改善期待が低下する銘柄やバリュエーションが高いと思われる銘柄については、組入比率を引き下げます。

引き続き基本コンセプトである「環境」「水・食糧」「医療・健康」という3つのテーマに着目し、株式市場の動向に注意を払いつつ、発表される業績の内容を精査して、中長期の成長性や株価水準などの観点からより魅力的な銘柄の発掘に取り組む方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年5月16日～2025年11月17日)

項 目	第70期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	108	0.821	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(52)	(0.398)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(52)	(0.398)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.025)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.013	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	110	0.838	
作成期間の平均基準価額は、13,092円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

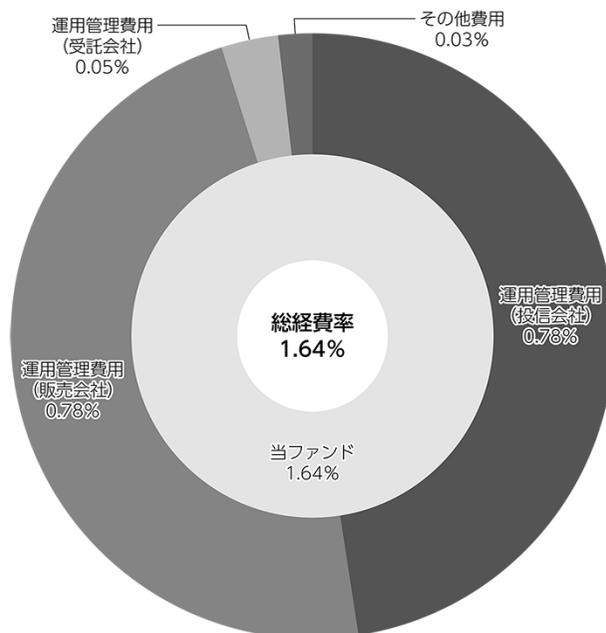
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月16日～2025年11月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第70期～第71期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	千口 7,034	千円 20,285	千口 14,751	千円 45,451

○株式売買比率

(2025年5月16日～2025年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第70期～第71期	
	東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	35,756千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	783,826千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

親投資信託残高

銘柄	第69期末	第71期末	
	口数	口数	評価額
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	千口 276,091	千口 268,374	千円 868,808

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	第71期末	
	評 価 額	比 率
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	千円 868,808	% 97.8
コール・ローン等、その他	19,329	2.2
投資信託財産総額	888,137	100.0

(注) 東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（740,146千円）の投資信託財産総額（888,127千円）に対する比率は83.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.70円、1ユーロ=179.51円、1英ポンド=203.55円、1スイスフラン=194.69円、1ノルウェークローネ=15.29円、1デンマーククローネ=24.04円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第70期末	第71期末
	2025年8月15日現在	2025年11月17日現在
	円	円
(A) 資産	825,849,619	888,137,916
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド(評価額)	809,978,165	868,808,315
未収入金	15,871,454	19,329,601
(B) 負債	15,871,454	19,329,601
未払収益分配金	12,414,067	15,615,158
未払解約金	189,168	181,802
未払信託報酬	3,246,102	3,508,733
その他未払費用	22,117	23,908
(C) 純資産総額(A-B)	809,978,165	868,808,315
元本	620,703,359	624,606,359
次期繰越損益金	189,274,806	244,201,956
(D) 受益権総口数	620,703,359口	624,606,359口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,049円	13,910円

(注) 当ファンドの第70期首元本額は616,713,426円、第70～71期中追加設定元本額は15,881,583円、第70～71期中一部解約元本額は7,988,650円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第70期	第71期
	2025年5月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年11月17日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	59,303,737	72,841,379
売買益	59,514,347	73,209,359
売買損	△ 210,610	△ 367,980
(B) 信託報酬等	△ 3,268,219	△ 3,532,641
(C) 当期損益金(A+B)	56,035,518	69,308,738
(D) 前期繰越損益金	56,032,940	108,155,104
(E) 追加信託差損益金	89,620,415	82,353,272
(配当等相当額)	(155,672,549)	(150,626,605)
(売買損益相当額)	(△ 66,052,134)	(△ 68,273,333)
(F) 計(C+D+E)	201,688,873	259,817,114
(G) 収益分配金	△ 12,414,067	△ 15,615,158
次期繰越損益金(F+G)	189,274,806	244,201,956
追加信託差損益金	80,309,864	71,110,358
(配当等相当額)	(146,376,624)	(139,395,617)
(売買損益相当額)	(△ 66,066,760)	(△ 68,285,259)
分配準備積立金	240,044,831	239,444,566
繰越損益金	△131,079,889	△ 66,352,968

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第70期	第71期
	2025年5月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年11月17日
a. 配当等収益(費用控除後)	3,828,668円	5,575,796円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	155,687,175円	150,638,531円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	239,319,679円	238,241,014円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	398,835,522円	394,455,341円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,425円	6,315円
g. 分配金	12,414,067円	15,615,158円
h. 分配金(1万口当たり)	200円	250円

○分配金のお知らせ

	第70期	第71期
1万口当たり分配金(税込み)	200円	250円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2025年11月17日）

（計算期間 2024年11月16日～2025年11月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	株組入比率	純資産額
	騰落率	中率			
	円	%		%	百万円
14期(2021年11月15日)	31,498	35.9	29,950	41.4	1,895
15期(2022年11月15日)	31,094	△ 1.3	31,002	3.5	1,793
16期(2023年11月15日)	28,743	△ 7.6	37,956	22.4	1,604
17期(2024年11月15日)	31,418	9.3	50,999	34.4	874
18期(2025年11月17日)	32,373	3.0	59,269	16.2	868

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	株組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%
2024年11月15日	31,418	—	50,999	98.3
11月末	30,821	△ 1.9	49,530	96.4
12月末	30,399	△ 3.2	51,566	96.2
2025年1月末	31,037	△ 1.2	51,702	96.2
2月末	30,595	△ 2.6	49,047	96.8
3月末	30,411	△ 3.2	47,393	96.5
4月末	28,402	△ 9.6	45,434	95.8
5月末	28,256	△ 10.1	48,692	96.8
6月末	28,497	△ 9.3	50,934	96.7
7月末	29,813	△ 5.1	53,721	96.7
8月末	29,627	△ 5.7	54,256	94.7
9月末	30,015	△ 4.5	56,226	94.5
10月末	31,351	△ 0.2	59,506	95.0
(期末) 2025年11月17日	32,373	3.0	59,269	95.4

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCIワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。MSCIワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

■期中の基準価額等の推移

期首：31,418円

期末：32,373円

騰落率： 3.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国のトランプ新政権による減税や規制緩和への期待が高まったこと
- ・米国や欧州でのインフレ率の鈍化に伴う利下げサイクル本格化が意識されたこと

マイナス要因

- ・トランプ米政権の関税政策による景気後退懸念などが意識される局面があったこと
- ・米国において薬価引き下げに向けた規制強化や医薬品輸入への関税リスクが意識されたこと

■投資環境

世界の株式市場は、期前半、米国のトランプ新政権による減税や規制緩和への期待と、生成AI収益化の進展などを背景に上昇しましたが、その後、トランプ米政権の関税政策による景気後退懸念などが意識されると長期金利が上昇し、高値圏にあるハイテク株などを中心に調整局面となりました。期後半は、インフレの長期化に伴い政策金利は据え置かれたものの、底堅い個人消費や堅調な企業業績見通しが相場を支えました。その後、米国や欧州でインフレの鈍化に伴い利下げサイクル本格化への期待が再燃し、ハイテク株や主力株を中心に買い戻しが進み、株式市場は堅調に推移しました。

米ドル円為替レートは、期前半は米国の利下げ本格化を受けて円高米ドル安が進みましたが、期後半は米国の関税政策によるインフレ再燃への懸念や米国の早期利下げ観測の後退に加え、日本の新政権による日銀への利上げ牽制姿勢が意識されたことから円安米ドル高が進みましたが、期を通じては円高米ドル安となりました。

■ポートフォリオについて

世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指しています。

当期は、「医療・健康」関連銘柄の組入比率を相対的に高位で維持し、各テーマの組入比率もほぼ一定に保ちました。

投資テーマ別では、「医療・健康」は米国で薬価引き下げに向けた規制強化や医薬品輸入への関税リスクが意識されたことなどが逆風となったほか、「水・食糧」はインフレ長期化に伴う販売数量の伸び悩みや価格転嫁への懸念などが株価の重石となりました。個別銘柄では、医療コストの急増や請求の慣行、買収をめぐる、司法省の調査が入ったことなどが嫌気された管理医療会社のUNITEDHEALTH GROUP INC（医療・健康）がマイナス寄与した一方、主力薬の収益成長が好調で新薬開発も順調に進展した製薬会社のASTRAZENECA PLC（医療・健康）がプラス寄与しました。

以上のような環境下、基準価額は3.0%上昇しました。



(注) 参考指数は、期首(2024年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数(配当込み、円換算ベース)です。

○今後の運用方針

世界の株式市場は、当面は、トランプ米政権が発表した相互関税によるマクロ経済および企業業績への影響を見極める動きや金融政策の動向により、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されます。2026年にかけて米国経済は緩やかな減速が予想されるものの、企業業績は増益基調が維持される見通しであり、また、今後予想されるFRBによる利下げもサポート要因となることから、株式市場は上昇していく展開を予想しています。このような環境下、運用においては、引き続き中長期の観点で業績拡大が期待できる銘柄や、変化する環境下でもキャッシュフロー創出能力が高いと思われる銘柄を丹念に発掘し、割安度などを考慮して適宜組み入れを行います。一方、業績改善期待が低下する銘柄やバリュエーションが高いと思われる銘柄については、組入比率を引き下げます。

引き続き基本コンセプトである「環境」「水・食糧」「医療・健康」という3つのテーマに着目し、株式市場の動向に注意を払いつつ、発表される業績の内容を精査して、中長期の成長性や株価水準などの観点からより魅力的な銘柄の発掘に取り組む方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0)	0.012 (0.011) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	5	0.016	
期中の平均基準価額は、29,935円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 5	千円 12,877
外国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 23	千米ドル 150

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2024年11月16日～2025年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,717千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	803,589千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
医薬品 (100.0%)	千株	千円	千株	千円
アステラス製薬	35.6		31.7	60,103
中外製薬	0.5		0.5	4,251
第一三共	13.7		11.9	41,423
合 計	株 数	金 額	株 数	評 価 額
	銘 柄 数 < 比 率 >			
	3		3	< 12.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	金額		
期首(前期末)	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CHURCH & DWIGHT CO INC	37	34	285	44,234	家庭用品・パーソナル用品	
COLGATE-PALMOLIVE CO	9	9	70	10,866	家庭用品・パーソナル用品	
ECOLAB INC	6	6	163	25,361	素材	
JOHNSON & JOHNSON	15	15	293	45,465	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ELI LILLY AND COMPANY	3	3	307	47,583	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	15	15	97	15,159	食品・飲料・タバコ	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	72	64	363	56,295	食品・飲料・タバコ	
NEXTERA ENERGY INC	10	10	83	12,976	公益事業	
NIKE INC -CL B	9	9	57	8,934	耐久消費財・アパレル	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	14	14	217	33,663	食品・飲料・タバコ	
ROLLINS INC	82	74	430	66,649	商業・専門サービス	
STARBUCKS CORP	31	31	262	40,657	消費者サービス	
SYSCO CORP	46	42	313	48,542	生活必需品流通・小売り	
TARGET CORP	4	4	35	5,563	生活必需品流通・小売り	
UNITEDHEALTH GROUP INC	8	8	257	39,833	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額	361	338	3,243	501,787	
	銘柄数<比率>	15	15	—	<57.8%>	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
ESSILORLUXOTTICA	12	12	382	68,694	ヘルスケア機器・サービス	
ユーロ計	株数・金額	12	12	382	68,694	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<7.9%>	
(イギリス)			千英ポンド			
ASTRAZENECA PLC	31	31	419	85,387	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNILEVER PLC	25	25	111	22,746	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額	56	56	531	108,134	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<12.4%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
MOWI ASA	132	132	2,922	44,684	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	132	132	2,922	44,684	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<5.1%>	
合計	株数・金額	561	538	—	723,300	
	銘柄数<比率>	19	19	—	<83.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	829,079	93.4
コール・ローン等、その他	59,048	6.6
投資信託財産総額	888,127	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(740,146千円)の投資信託財産総額(888,127千円)に対する比率は83.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.70円、1ユーロ=179.51円、1英ポンド=203.55円、1スイスフラン=194.69円、1ノルウェークローネ=15.29円、1デンマーククローネ=24.04円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	888,127,734
コール・ローン等	56,186,211
株式(評価額)	829,079,556
未収配当金	2,861,465
未収利息	502
(B) 負債	19,329,601
未払解約金	19,329,601
(C) 純資産総額(A-B)	868,798,133
元本	268,374,360
次期繰越損益金	600,423,773
(D) 受益権総口数	268,374,360口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,373円

(注) 当親ファンドの期首元本額は278,215,242円、期中追加設定元本額は21,237,395円、期中一部解約元本額は31,078,277円です。

<元本の内訳>

東京海上・プレミアムワールド株式ファンド 268,374,360円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月16日~2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,928,487
受取配当金	19,433,107
受取利息	390,668
その他収益金	104,712
(B) 有価証券売買損益	5,055,990
売買益	102,474,246
売買損	△ 97,418,256
(C) 保管費用等	△ 99,062
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,885,415
(E) 前期繰越損益金	595,883,724
(F) 追加信託差損益金	42,516,308
(G) 解約差損益金	△ 62,861,674
(H) 計(D+E+F+G)	600,423,773
次期繰越損益金(H)	600,423,773

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。